

令和 7年度

事務事業評価表 ( 令和 6年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		放射能対策事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	040104000869	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	050101	
政策体系	総合計画の施策名	0401		農林業の振興				課長名	農林課	
	政策名	04		活力ある産業のまちづくり				グループ	農政G	
	施策名	01		農林業の振興				担当者名		
	手段名	04		④農村環境の保全						
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	02	02	00	農業総務事業			
法令根拠	東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策桜川市協議会設置運営要領						単年度繰返し (平成23年度~)			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力株式会社福島原発事故に伴う農畜産物の出荷停止、風評被害等による損害賠償を、農業協同組合および系統外出荷者を対象に、県の損害賠償対策協議会へ請求するための事務を行う。</li> <li>農畜産物の安全・安心を確保するための放射性物質検査を、県・農業協同組合と連携し、随時実施している。また、市でも検査機を導入し、大和中央公民館において検査体制を整え、実施している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>損害賠償請求事務</li> <li>報告書・証拠資料・委任状(生産者)→請求取りまとめ(事務局)→審査(損害賠償対策桜川市協議会)→送致(損害賠償対策茨城県協議会)</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(県実施)</li> <li>出荷初期および出荷盛期を中心に、検査品目選定は、関係機関と協議のうえ決定し、県・JA・市でサンプリング実施。県の検査機関で測定および公表。</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(市実施)</li> <li>農畜産物の検査を農林課で電話受付し、大和中央公民館の検査室で検査を行う。</li> </ul>	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
県・JA・市でサンプリング実施。県の検査機関で測定および公表。 ・農畜産物の放射性物質検査(市実施) 農畜産物の検査を農林課で電話受付し、大和中央公民館の検査室で検査。							損害賠償請求件数					件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
							放射性物質検査件数(県)					件	5.00	5.00	10.00	10.00	10.00
							放射性物質検査数(市)					件	13.00	23.00	39.00	39.00	39.00
													0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
・損害を受けた農業者 ・放射性物質検査をする農畜産物							損害を受けた農業者数					人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
							放射性物質検査をする農畜産物数					品目	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
													0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
・損害の請求を迅速かつ適切に行い、賠償する。 ・消費者に農畜産物の安全・安心を伝える。							農畜産物損害賠償請求額					円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
													0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
													0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量 (事業費) の推移				05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0				
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)				07年度事業費 予算 (千円)			
				合計	0			合計

④ 当該年度の実施内容 ※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>損害賠償請求事務</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(県実施)</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(市実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>損害賠償請求事務</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(県実施)</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(市実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>損害賠償請求事務</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(県実施)</li> <li>農畜産物の放射性物質検査(市実施)</li> </ul>

事務事業名	放射能対策事業	事務事業No.	40104000869	所属課	農林課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・東日本大震災における、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の流出により、農産物の出荷制限・風評被害が発生し、その損害賠償請求が生じた。また、安全・安心な農畜産物を消費者に提供するため、放射性物質の検査を実施した。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・各農業者等が、個別に損害賠償の請求や和解等の交渉を行うことは極めて困難で、市が損害賠償対策協議会を組織して、JA系統外の対応を一括窓口として請求受付することで幅広い支援が行える。 ・市内で生産された農産物の安全性を確認のために検査をできるようにしてほしい。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・農業者等の支援・農産物の安全・安心に繋がるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・JA系統外のみならず、損害賠償を希望するすべての農業者等を救済するためには、きめ細やかな支援が不可欠である。 ・放射性物質検査は、農産物の安全・安心のために必要であり、検査機関が限られている。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない ・損害賠償請求はピークを過ぎており、この先も請求はあまりないと思われる。 ・市で実施している検査室も件数は減少しつつある。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・東京電力(株)福島第一原発の事故は収束したわけではないため、検査体制を維持すべき。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない ・農林課としての事業費はない。 ・必要最低限の事務量で行っている。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・農家全体の支援となっているため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 福島第一原子力発電所事故から10年以上が経過したが、茨城県をはじめ、近隣自治体では放射能検査の実施を継続している。市内の農産物の安全性を今後もPRしていくためにも検査は継続していくべきだと思われる。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	--